

平和形成方法の教育についての考察（その2）  
— 日英中学生の平和意識調査の比較から —

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**The Second Study on Education about the Method for Peace Building:  
A Comparison of Opinion Surveys of Secondary School Pupils  
in Japan and England**

**Toshifumi MURAKAMI**

**Kyoto University of Education**

**Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University**

## SUMMARY

The aim of this paper is to consider the difference of peace education in Japan and England by comparing the results of opinion surveys of secondary school pupils in the two countries. The purpose of opinion survey in England is to analyze the opinion of pupils in secondary schools on peace and war, and the method for peace building. The investigation target group is Year 9 pupils of secondary schools in Coventry, Bradford, Southampton and London. The survey was conducted from December 2006 to February 2007, and its sample number is 534 pupils.

The pupil's families in England seem to pass on the memory of World War II more often than the families in Japan. The content of wars told in England is not necessarily "anti-war peace education." The affirmative side of the World War II is often told in England, however the negative side of the World War II is told more in Japanese schools.

About 70 percent pupils in Japan and England answer that they want to do something for a peaceful society. So pupils in the two countries want to contribute to peace building by almost the same degree. The English pupils know more concretely about peace groups. The education about the method for peace building is not practiced enough in Japan and England because the pupils in both countries do not have a lot of knowledge on it.

Japanese pupils show a more pacifist attitude and more intention for peaceful contribution in their future work compared with English pupils. Not only opinion on war but also opinion on peace and peace building differ among Japanese pupils and English ones. It can be said that the difference in their opinion is a result of peace education in Japan and England.

Although it can be said that anti-war peace-oriented opinion of Japanese pupils is high, passing on the war experience by Japanese families tends to decrease, so it is necessary to replenish it with peace education. It is also necessary to enhance education of the method for peace building as one part of peace education in both countries.

## 1. はじめに

2006年に日本の4地域の中学2年生を対象として、筆者は平和意識調査を行った。その調査を基に、平和形成方法の教育について考察した。平和教育における一つの教育領域として、平和形成方法の教育を位置づけ、平和形成方法の教育を「平和的な国家及び社会を形成するために必要な知識や態度や技能の教育」と規定した。

2006年調査により平和形成意識について明らかになったことは、次の事項である。①日本の中学生の平和形成への貢献意欲は高い。②平和形成方法の教育に対して高い学習意欲がある。③平和な社会をつくるための学習内容に、調査地間の差や、性差がある。④平和形成への貢献について「わからないけど、何かしたい」「『何をしていいのかわからない』からしたいと思わない」の回答が多くあった(村上 2006)。

日本の中学生と比較して英国ではどのような平和意識を持っているのであろうか。子どもの平和意識について、実証的な比較研究は日本ではほとんどなされていない<sup>1</sup>。したがって、本稿では日英の中学生の平和意識を比較分析することにより、子どもたちの平和意識と平和形成方法の教育について考察する。

例えば、英国の子どもたちの平和意識はどのような特徴を持つか。日英の子どもたちにおける平和意識の相違がどのような作用で生じているか。特に日英両国民の戦争観の違いが、「戦争についての教育」や「平和形成方法の教育」にどのような影響を及ぼすのか、などを考察する。

本稿では、日英の平和教育について次のような作業仮説を設定する。

- ①日本の平和教育は過去の戦争体験を継承することを中心として実践されてきたので、英国よりは日本の学校の方が「戦争を教える教育」が盛んである。
- ②英国よりも日本の方が、戦争の負の側面を教える「否定的に評価する戦争題材」<sup>2</sup>、をより多く教えている。
- ③日本の生徒の方が英国の生徒よりも、平和意識が高く、また平和貢献意欲が高い。

## 2. 調査結果の比較分析

### 調査の方法

日本の調査では中学2年生を対象としたので、それに対応させて英国の調査では中等学校 (secondary school) の9学年生の生徒 (学齢で日本の中学2年生に相当) を中心に調査を実施した。ただし、英国では調査対象校からの注文 (調査対象学年の指定) により、中等学校9学年生だけでなく10学年生も一部調査対象とした。

日本の調査地は、広島、那覇、京都、東京であり、広島と那覇は平和教育が盛んな地域、東京は日本の首都で、京都は歴史のある都市という特徴がある。それを考慮し、イギリスにおいてはドイツ軍の空襲を受けたコベントリー市、平和学部を有する大学があるブラッドフォード市を調査地を選び、さらにイギリスの首都のロンドン、そしてイギリスの南部からサザンプトン市を選定した。調査対象は、上記4市にある10の中等学校に在籍する生徒である。調査対象校は、そのほとんどが公立の中等学校である。

生徒に対する質問紙調査は、2006年12月から2007年2月にかけて行った。意識調査の有効サンプル数は534名で、性別では男子235名と女子296名で女子の方が多 (表1参照)。調査地別では、コベントリーとサザンプトンが36%と三分の一ずつを占める。

表1 英国2007調査の有効サンプル数

調査地	調査 実施校	第9 学年	第10 学年	男子	女子	全体 (%)
コベントリー	4	193	0	63	129	193(36.1)
ブラッドフォード	2	75	29	55	49	105(19.7)
サザンプトン	3	161	31	98	94	193(36.1)
ロンドン	1	43	0	19	24	43( 8.1)
計	10	472	60	235	296	534(100%)

注：サンプル数全体に性別不明の3名と学年不明の2名が含まれる。

英国での調査方法は、郵送及び訪問などで調査を依頼し、調査実施を承諾してくれた学校に調査票を郵送し、生徒に対して調査を実施し、記入済み調査票

を返送していただいた。英国では2006年12月（2校実施）、2007年1月から2月（8校実施）に調査を実施した。英国での調査実施時期の多くが2007年なので、英国での調査を「英国2007調査」と本稿では記す。

日本の中学生に対する平和意識調査は、1997年と2006年に行った。本稿では、前者の調査を「日本1997調査」、後者の調査を「日本2006調査」と記す。日本1997調査の調査時期は、1997年1月と2月である。調査対象は、東京都区部、京都市、広島市、那覇市の公立中学校2年生の生徒であり、有効サンプル数は1158名であった（村上1998）。日本2006調査の調査時期は、2006年2月と3月である。調査対象は、日本1997調査と同じ東京都区部、京都市、広島市、那覇市の公立中学校2年生の生徒であり、有効サンプル数は1449名であった（村上2006）

#### （1）平和・戦争についての関心と平和でない理由

英国の生徒に対して、平和と戦争への関心を聞いた。平和と戦争については、いずれについても多くの生徒達が考えたことが「ある」と回答している（選択肢は、“Yes, often,” “Yes, sometimes” または “Yes, occasionally”）。「平和」についてふだん考えたことが「ない」（No）と答えたものが、全体で26.2%であった。他方、「戦争」についてふだん考えたことがあるかの間については、「ない」（No）と答えたものが17.3%であった。生徒達が考えたことがない割合は、戦争についてよりも平和についての方が、9ポイントだけ高い。

生徒達の平和認識を聞いた。英国の生徒達は現在の世界や自国（英国）を平和であると考えているのであろうか。まず、世界は今「平和」と思うかの間に対して、「はい」と答えたものはわずか16名（3.0%）のみである。「いいえ」と答えたものが圧倒的に多く515名（97.0%）であり、英国のほとんどの生徒は世界は平和ではないと思っている。世界が平和でないと答える英国の生徒の割合は、日本の平和でないと答えた生徒（1267名：87.7%）よりも9ポイントほど高い。

それでは、なぜ英国の生徒達は世界が平和でないと思っているのであろうか。平和でないと答えた生徒のみを対象に（515名）、その理由を聞いた。表2によ

ると、英国で最も多い回答が「戦争が起こっている国があるから」、次に「テロの現実と常に危険性があるから」、そして「世界中で事件や事故が多いから」などが、世界が平和でない上位三つの理由となっている。

表2 世界が平和でない理由（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
戦争が起こっている国があるから	78.6①	82.5
*テロの現実と常に危険性があるから	-	79.2
世界中で事件や事故が多いから	70.0②	>>56.1
環境破壊が進んでいるから	50.1④	53.7
貧しい国があるから	63.0③	>>52.9
武器があるから	48.1	50.6
一人一人が大切にされていない国があるから	49.0	>>34.7
その他	6.3	10.4
%の合計（%計算の母数）	365.6(1265)	420.1(510)

注1：注：<、>は日英間で5ポイント以上、<<、>>は10ポイント以上の差があることを示す。以下同じ。

注2：\*は英国の調査だけの選択肢、△は日本だけの選択肢を示す。以下同じ。

注3：①②③は%の選択率における順位を示す。以下同じ。

英国は今「平和」と思うかと質問した。その間に、「はい」と答えた英国の生徒は119名（22.5%）、「いいえ」と答えたものが409名（77.5%）である。英国は平和でないと答えた生徒が8割近くいる。他方、日本は今「平和」と思うかの質問に、「はい」と答えた日本の生徒は608名（42.0%）と4割以上おり、「いいえ」と答えたものが838名（58.0%）である。自国が平和でないとする割合は、英国の方が日本より20ポイントも高い。

それでは、生徒達はどのような<状態>を平和と思っているのであろうか。日本や英国の生徒達が自国を平和であると思っている理由を聞いた。調査では、自国を平和であると答えた生徒のみを対象に（英国は119名、日本は608名）、その理由を聞いた。表3によると、自国を平和であるとする理由として最も多かったのは、日英とも「戦争がないから」である。2番目と3番目は異なっており、英国では「自由だから（Because people can live freely）」「他の国より平和だから」の順である。それに対して日本では「生活に使うものや食料が豊富

だから」「安心して暮らせるから」の順である。この回答から、英国の生徒達は「自由だから」という社会的状態を平和であることの判断材料としているのに対し、日本の生徒は「生活に使うものや食料が豊富だから」と経済的豊かさを判断材料としていることがわかる。

表3 自国（日本 or 英国）が平和である理由（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
戦争がないから	81.6①	>>70.6
自由だから	35.3	<<59.7
他の国より平和だから	38.8	<47.1
安心して暮らせるから	43.8③	42.9
生活に使うものや食料が豊富だから	63.7②	>>35.3
争いや事件が少ないから	13.5	<<36.1
その他	3.1	4.2
%の合計（%計算の母数）	279.8(609)	295.9(119)

次に、自国（日本または英国）が平和でないと生徒達が考える理由を見ていく。平和でないと答えた生徒のみを対象に（英国は409名、日本は838名）、その理由を聞いた。表4によると、英国が平和でない理由として三つの主要な理由があり、多いのが「犯罪や事件があるから」「軍隊をイラクに派遣しているから」、そして「テロの現実と常に危険性があるから」である。

表4 自国（日本 or 英国）が平和でない理由（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
犯罪や事件があるから	89.2①	>>74.6
(△自衛隊or*軍隊)をイラクに派遣しているから	28.5	<<74.1
*テロの現実と常に危険性があるから	-	68.7
いじめがあるから	36.3④	<<57.9
さまざまな差別があるから	41.0②	<<56.2
環境破壊が進んでいるから	39.4③	<46.9
大きな事故があるから	32.9⑤	33.7
その他	9.6	9.5
%の合計（%計算の母数）	277.0(834)	421.6(409)

日本では調査を行った 2006 年、英国では 2007 年に、日英ともにイラクに自衛隊や軍隊を派遣していた。日本の自衛隊の場合は戦後復興のために派遣され、現地で交戦することがなかった。しかし、英国の軍隊はイラクで交戦し、2006 年 2 月には累計で 100 名の戦死者を出し、英国が平和でない 2 番目の理由として、「軍隊をイラクに派遣しているから」が選択されている。2005 年 7 月にロンドン同時テロが起こり、その後もテロ未遂事件が起こっているため、英国が平和でない理由として、3 番目に「テロの現実と常に危険性があるから」となっている。日英ともに、4 番目の理由として「いじめがあるから」が選択されており、生徒にとっていじめが身近で深刻な問題となっていることがわかる。

## (2) 戦争観の相違

第二次大戦の様子を聞いたエイジェントとして、英国で最も多く選択されたのは学校の教師（先生）で、日本と同じである。英国では、祖父や祖母から聞いたとする割合が 47.2%と半数近くある。特に、父や母から聞いたと答えた割合が 42.0%で、日本の生徒の 18.6%と比べて顕著に高くなっている。英国では、祖父母や父母などの家族が、第二次大戦を継承するエイジェントとして果たす割合が日本と比べてかなり大きいといえよう。それに対し、日本ではテレビやラジオ、また新聞・雑誌などのマスメディアから聞いたとする割合が英国より

表 5 第二次大戦継承のエイジェント（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
先生	77.0①	<84.3
テレビやラジオ	55.0②	51.9
祖父や祖母	37.8③	<47.2
父や母	18.6⑥	<<42.0
新聞・雑誌	25.9④	21.4
*戦争体験者	-	16.5
*第二次大戦の退役軍人	-	13.1
△被爆者	21.4⑤	-
△被爆者以外の戦争体験者	17.7	-
その他	6.9	8.0
計	100%(1439)	100%(528)



少し高い。

英国の調査票のみに「第二次大戦の退役軍人」を入れたが、彼らから第二次大戦の様子を聞いたとする回答が 13.1%ある。他方、日本の調査票のみに「被爆者」を入れたが、21.4%の回答生徒が彼らから話を聞いたと答えた。第二次大戦の様子を聞いたエージェントのこうした違いは、子どもたちの戦争観の形成に影響を及ぼすものと思われる。

では、英国と日本の生徒達の戦争観を比べていこう。まず、日英の生徒達に「正義の戦争論」について聞いた。質問文は、「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどのように思いますか」である。表6に示すように、日本1997調査ではそれへの賛成（「賛成」＋「少し賛成」）は14.2%にすぎず、反対（「少し反対」＋「反対」）が57.3%ある。9年後の日本2006調査ではそれへの賛成が13.1%、反対が54.2%であり、両調査年の間に「反対」が減って「どちらともいえない」が少し増えたが大きな変化があるとはいえない。それに対し、英国2007調査では正義の戦争論への賛成が42.2%、反対が36.0%と両回答が拮抗している。日本と異なり、英国の生徒においては、4割以上が正義の戦争論を支持している。

表6 国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見について

回答	日本1997	日本2006	英国2007
賛成: Yes, I agree to the opinion	7.0	4.8	<12.4
少し賛成: Yes, a little	7.2	8.3	<<29.8
少し反対: No, not so much	10.3	13.8	18.0
反対: No not at all	47.0	>40.4	>>18.0
どちらともいえない: Neither, Yes nor No	28.5	32.7	21.9
計	100%(1152)	100%(1442)	100%(517)

注：質問文は「戦争の中には侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）があるという意見を、あなたはどのように思いますか。」

次に国の戦争放棄についてはどのように思っているのでしょうか。平和主義の憲法を持つ日本の戦後における平和教育は、子どもたちに戦争に反対する態度を形成してきたといわれる。日英の生徒達に、それぞれの国が「どのような

戦争も行うべきではないと思いますか」と質問した。表7に示されるように、どのような戦争も行うべきでないと思う（「思う」＋「少し思う」）の生徒は、日本1997調査と日本2006調査でのいずれも約85%である。回答生徒の大多数が、日本は今後どのような戦争も行うべきではないと考え、戦争放棄の考えを持っているといえよう。それに対し英国2007調査では、思うが52.6%であり、思わない（「あまり思わない」＋「思わない」）が30.8%もある。英国の回答生徒においては、自国がどのような戦争も行うべきでないとする生徒は半数にすぎない。

表7 自国（日本 or 英国）はどのような戦争も行うべきではないか

回答	日本1997	日本2006	英国2007
思う： Yes, I think so	81.3	79.0	>>21.5
少し思う： Yes, a little	3.7	7.3	<<31.1
あまり思わない： No, not so much	2.8	2.3	<<16.1
思わない： No, not at all	7.7	6.0	<14.7
どちらともいえない： Neither, Yes nor No	4.5	5.4	<<16.6
計	100%(1156)	100%(1443)	100%(517)

注：英国での質問文は「英国は、どのような戦争もおこなうべきではないと思いますか。」

### (3) 平和形成の方法について

#### 平和への貢献意識

表8に見るように、日英ともに回答生徒の約7割が、社会が平和であるために何かしたいと思っている。これは非常に大きな回答割合であり、生徒達の平和への貢献意欲はかなり高いといえよう。

表8 社会が平和であるために何かしたいと思っているか

回答	日本2006	英国2007
はい	71.5(1036)	68.5(353)
いいえ	28.5(413)	31.4(162)
計	100%(1449)	100%(515)

それでは、生徒達は社会が平和であるために何をしたいと思っているのでしょうか。表8で「はい」と回答した生徒のみを対象に（英国は 353 名、日本は 1036 名）、したいと思う活動内容を複数回答で聞いた。表9によると、英国の生徒で最も多いのが「わからないけど、何かしたい」で、次に多いのが「貧しい国への援助活動に協力する」であり、この順位は日英で同じである。しかし、3番目にくるのが英国では「他の人と仲良く力を合わせ、いじめをなくす」に対し、日本では「自然保護に協力する」となっている。英国の子どもたちがいじめをなくすことを重視し、日本の子どもたちが自然保護を重視していることがわかる。

表9 平和のためにしたいと思っていること（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
わからないけど、何かしたい	60.1①	66.0
貧しい国への援助活動に協力する	40.2②	41.4
他の人と仲良く力を合わせ、いじめをなくす	29.1④	<<40.3
平和の大切さを人々に訴える	23.2	26.0
自然保護に協力する	31.8③	>22.3
平和運動に参加する	13.8	<22.9
その他	3.5	8.0
%の合計（%計算の母数）	202.1(1033)	226.9(350)

社会が平和であるためにしたくないと思う生徒達は、なぜそのように思うのでしょうか。表8で「いいえ」と回答した生徒のみを対象に（英国は 162 名、日本は 413 名）、その理由を複数回答で聞いた。表10によれば、英国の生徒で最も多いのが「考えたことがない」であり、日本の生徒では「何をしたいのかわからない」が最も多い。日英の生徒では、1番目と2番目の理由が入れ代わっている。英国では、3番目に「自分一人でも意味（効果）がない」、次に「大人がやるべきこと」がきている。日本の生徒と比べて、英国の生徒は平和形成について考えたことが少なく、また平和形成の活動は大人がやるべきことと考える傾向があるといえよう。

表 10 平和のためにしたくない理由（複数回答）

回答	日本2006	英国2007
考えたことがない	47.9②	<56.8
何をしたいのかわからない	60.5①	>>50.0
自分一人でも意味（効果）がない	32.4③	30.2
大人がやるべきこと	13.6	<<24.7
面倒なので、かかわりたくない	23.0④	22.2
今平和だから必要がない	10.9	10.5
その他	5.8	9.9
%の合計（%計算の母数）	194.4(413)	204.3(162)

### 平和形成方法についての具体的知識

平和社会の形成に自国や世界で努力した人や平和運動団体を知っているかと、生徒に聞いた。この質問に対し、知っている（「知っている」＋「少し知っている」）と答えた英国の生徒は、143名（28.9%）である。それに対して日本の生徒は、345名（23.4%）であり、5ポイント少ない。日英ともに平和形成に努力した人や団体を知っていると回答した生徒は4分の1程度であり、両国間に大きな差があるとはいえない。

平和社会の形成に努力した人や団体について知っている（「知っている」＋「少し知っている」）と答えた英国の生徒（143名）に対して、その具体名を調査票に記入してもらった。その項目への有効記入者数は130名で、それはサンプル生徒全体の24.3%にあたっている。

多く記述された具体的な人名は、ダイアナ王女（8：あげられた数を示す）、マーティン・ルーサー・キング（5）、マザー・テレサ（3）、ボブ・ゲルドフ（3）、ガンディー（2）などである。

多く記述された具体的な団体名では、圧倒的に多いのがグリーン・ピース（25）である。次にアムネスティ・インターナショナル（17）と国際連合（12）。続いて警察（7）、赤十字協会（6）、Live Aid（6）があげられ、続いて NSPCC(National Society for the Prevention of Cruelty to Children)（4）と Oxfam（3）、EU（3）が記述されている。

次に、生徒達は何を<学習すれば>平和な社会をつくることができると考えているのであろうか。英国の生徒に、平和な社会をつくるために学習する必要がある内容（学習題材）を三つ選択してもらった。表 11 によれば、英国の生徒の回答で最も多い学習題材は「テロ」の問題（58.1%）であり、約6割がそれを選択している。いじめ問題が、英国の生徒達の回答で2番目となっている。これに対して、日本 1997 調査と日本 2006 調査では、いじめ問題が両調査において1番目となり、環境の保護が両調査で2番目となっている。「広島・長崎の原爆」が英国と日本の生徒では、選択順位が同じ3番目となっている<sup>3</sup>。英国にとって第二次大戦の戦争体験である「ヒトラーによるヨーロッパ諸国への侵略」（25.1%）や「ドイツ軍による空襲被害」（11.4%）は、それほど高くはないが学習課題として選択されている。

表 11 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの（三つを選択）

題材	日本1997	日本2006	英国2007
*テロ	-	-	58.1
いじめ問題	54.0①	>37.2①	37.1
広島・長崎の原爆	30.3③	30.5③	28.5
*戦争体験	-	-	28.1
国際連合の役割	23.7	<30.5③	27.2
*ヒトラーによるヨーロッパ諸国への侵略	-	-	25.1
在日外国人と仲良く暮らすこと	27.3⑤	>17.5	18.8
環境の保護	49.4②	>36.4②	>>16.2
開発途上国が抱える問題	15.1	<20.4	>13.6
*ドイツ軍による空襲被害	-	-	11.4
障害者や高齢者への福祉	28.1④	>18.7	>9.9
(英語などの) 外国語	10.6	12.8	8.2
△空襲による被害	21.1	<28.3⑤	-
△沖縄の戦争体験	13.3	<21.2	-
△アジアへの侵略戦争	15.3	14.5	-
その他	3.1	1.7	1.9
%の合計 (%計算の母数)	291.3 (1117)	269.7 (1406)	284.1 (463)

平和な社会をつくる方法を生徒達はもっと学びたいと思っているのだろうか。日英の生徒達に、平和形成方法について学習意欲を聞いた。英国の生徒において、平和な社会をつくる方法を学校でもっと学びたいと思う（「思う」＋「少し思う」）のは 51.2%で半数以上ある。それに対して、日本の生徒で学びたいと思うのは 65.4%あり、平和形成方法の学習に対して、日本の生徒の方がより意欲的であるといえよう。

表 12 平和な社会をつくる方法を学校で「もっと学びたい」と思うか

回答	日本2006	英国2007
思う	24.4	>>12.9
少し思う	41.0	38.3
あまり思わない	17.4	<25.6
思わない	9.0	11.9
どちらともいえない	8.1	11.3
計	100%(1448)	100%(496)

### 平和形成への貢献方法

日英ともに約7割の生徒達が、社会が平和であるために何かしたいと答えた（表8参照）。では将来についても、生徒達は平和な社会をつくることに貢献したいと思っているのであろうか。英国の生徒達に、将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うか、と聞いた。表13によれば、将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思う英国の生徒の割合は6.8%とかなり低い。日本の生徒も14.8%とかなり低い、したいと思う割合は英国の生徒の約2倍となっている。

表 13 将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うか

回答	日本2006	英国2007
思う	14.8(212)	> 6.8(34)
思わない	22.6(323)	<<41.1(205)
どちらともいえない	62.6(896)	>>52.1(260)
計	100%(1431)	100%(499)

英国の生徒は、平和な社会をつくるものとして、具体的にどのような活動や仕事をイメージしているのでしょうか。英国の調査で、将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うかの間に「思う」と回答した生徒だけ（34名）に対して（表13参照）、具体例を記入してもらった。英国の生徒の有効記述者数は14名で、それは生徒全体（有効サンプル数）の2.6%にすぎない。記述された回答を見ていくと、まず、警官や法律家になるという回答がある。動物の施設をつくり自然保護に携わる。また、寄付したり、援助活動家になったり、援助団体を支援する。テロ被害者を支援する活動に参加する。大学に進学し、世界をまわって他の文化を理解した後、人々にそれらを紹介する。平和に向けて地方政府に抗議する。その他、中立の立場を保つ、などが記述されていた。

### 3. 考察

#### 平和意識調査の分析知見

英国の回答した生徒にとって「平和」よりも「戦争」についての方がより身近な関心事となっている。英国の生徒の多くが、世界には「テロの現実と常にその危険性があるから」平和ではないと思っている。それゆえ、平和形成のための学習課題として、テロの問題を英国の生徒は最も多く選択していた。

英国の生徒達は国内の平和状況を判断する際に、「自由に生活できるから」という自由権が保障された社会状態を重視するのに対し、日本の生徒は「生活に使うものや食料が豊富だから」という生存権が保障された経済的豊かさを重視している。

英国では、第二次世界大戦の様子について伝えるエイジェントとして、祖父母や父母など家族が果たす役割が大きい。それに対し、日本ではテレビやラジオ、また新聞・雑誌などのマスメディアの果たす役割が英国と比べて大きい。

英国で伝えられる戦争題材の内容は、「ヒットラーによるヨーロッパ諸国への侵略」や「ドイツ軍による空襲被害」を含むものである。それもあって、英国の生徒の戦争観は、日本の生徒と比べて、「正義の戦争論」を支持する割合が高く、自国の戦争放棄を支持する割合も日本よりかなり低い。

平和形成への貢献意欲を示す割合は、日英の生徒ともに7割程度と高く、両国の生徒の間に大きな差はないといえよう。ただし、英国の生徒は日本の生徒と比べて、世界や自国が平和でないと思う割合は高いが、平和形成についてあまり考えたことがないとの回答が多い。また平和形成の活動は大人がやるべきことと考える割合が高いといえよう。平和形成方法の学習に対しても、英国の生徒は半数が学習意欲を示すのみで、日本の生徒の方が学習に意欲的であるといえる。

いじめの問題を、自国が平和でない理由としてあげる割合は、英国の生徒では6割近くある。平和のためにしてみたいと思う活動として、英国では「他の人と仲良く力を合わせ、いじめをなくす」を3番目に多く選択した。英国の生徒達の方が平和な社会をつくる活動として「いじめ問題」をより重視し、いじめをなくすことに積極的であることがわかる。ただし、平和な社会をつくる学習課題として、日英の生徒はともに「いじめ問題」を4割近い生徒が選択している。

調査票の最後に設けた自由記述欄によれば、英国では「平和をつくる」ことに対して懐疑的な生徒が多い。したがって、調査内容や、調査実施自体に対して疑義を呈する記述が多く見られた。

## 社会的規定要因

日英の生徒の平和意識に対して社会的要因が影響している。特に、①歴史的要因、②政治的要因、③教育的要因、④人種・民族・宗教的要因が働いているといえよう。以下具体的に見ていく。

英国はヒットラーが占領したヨーロッパを解放したので、英国の歴史教育（歴史の継承内容）の中で、正義の戦争を行ったと教えられることが多い。第二次大戦について英国の子どもたちに伝えられる内容は、第二次大戦で「正義の戦争」を戦ったという英国の歴史的立場を強化するものである。つまり、英国は第二次大戦においてファシズム諸国との戦いを勝利した歴史を持つので、「正義の戦争論」を肯定する意見を持つ割合が高くなる。それに対して、アジアで侵略戦争を行い、敗戦後に平和主義の憲法を持った日本では、正義の戦争論を



否定し、日本が今後いかなる戦争にも参加することを否定する意見を持つ生徒が多くなる。

英国では、ロンドン同時テロ（2005.7.7）が起こり、また旅客機爆破テロ未遂事件（2006.8.10）が発生し政治的問題となっている。そのため現在が平和でない理由として「テロの現実と常に危険性があるから」を選択する割合が、世界や英国が平和でない理由として多く選択され、平和な社会の形成のために「テロ」が学習課題としても最も多く選択されている。

また、英国の生徒の平和意識に対して、イラク派兵の影響がある。調査時では日英ともにイラクに自衛隊や軍隊を派遣していた。日本の自衛隊は戦後復興を名目に派遣され、交戦せずに死傷者を出さなかった。しかし、英国兵はイラク戦争の緒戦と治安維持で交戦し、多くの兵士が死傷した影響が調査結果に見られる。平和意識調査では、調査時期の政治状況により、調査結果が異なることを留意する必要がある<sup>4</sup>。

いじめは日本のみでなく英国でも大きな関心を持たれている教育問題であり、「いじめ」問題への言及が日本以上に多くあった。英国では、いじめ問題の選択が、自国が平和でない理由として、平和のためになくしたいものとして、また平和な社会をつくる学習課題として、多くの生徒が選択している。こうした調査結果から、日英の生徒にとって「いじめ」が身近な平和問題として深刻な課題であることがわかる。

英国では外国からの移民の歴史が長く、住民に占める移民の割合も日本と比べてかなり多い。英国社会の中にアフリカやアジア系移民との軋轢が見られ、生徒の意見の中にもマイノリティとしての移民に関するものがある。一方で、マイノリティへの人種差別やイスラム教への宗教差別を問題視する記述がある。他方では、移民や外国人排斥を志向する差別的な意見を記述する生徒がいる。以上のようにいくつかの社会的要因が平和意識に影響を及ぼしているといえよう。

#### 4. まとめ

「はじめに」において三つの作業仮説を設定した。本稿での分析と考察により、それぞれの仮説について、次のようにまとめることができよう。まず、仮説①に関して、第二次大戦を教えるエイジェントについては、英国の方が、先生、祖父母、父母などから第二次大戦について話を聞いたことがあると答える割合が高い。つまり、英国の方が、学校の先生から第二次大戦についての継承がより多くなされている（盛んである）といえる。仮説①の後半部分における「日本の学校教育の方が戦争を教える教育が盛んである」とはいえないので、仮説①は成り立たない。

仮説②について、第二次大戦を継承するエイジェントとして、英国では第二次大戦が正義の戦争であったと伝えることが多い退役軍人（13.1%）が選択されており、日本では被爆の悲惨さを伝える被爆者（21.4%）が選択されている。また、平和な社会形成のための学習題材として、「空襲による被害」の選択肢を日本の方（28.3%）がイギリス（11.4%）よりも多く選択している。このことから、第二次大戦を「否定的に評価する戦争題材」を日本の方がより多く取り上げているといえ、仮説は肯定されたといえよう。

仮説③について、日英の生徒達の平和意識を、正義の戦争論についての肯定意見（日本の方が約30ポイント低い）と、戦争放棄についての肯定意見（日本の方が33ポイント高い）から判断すると、日本の生徒の方が平和意識（平和主義的志向）は高い。このことから、仮説③における、日本の生徒の方が平和意識は高いと述べた部分は肯定された。

他方、平和貢献意欲については、平和のために何かしたいかについての間に、日英の生徒はいずれも約7割が「はい」と答えており、貢献意欲はほぼ同じである。このことから、仮説③における、日本の生徒の方が平和貢献意欲が高いと述べた部分は否定された。

本稿では、平和教育における下位の教育領域として、平和社会の形成者を育成する平和形成方法の教育を構想し、その必要性（意義）と教育内容を明らかにしようとした。

意識調査によると生徒達の平和形成への貢献意欲は高く、社会が平和であるために何かしたいという回答が日英ともに約7割ある。ただし、英国ではその平和形成への貢献希望者の66%が「わからないけど、何かしたい」と答えている。平和形成方法について生徒達の知識は日英ともに多いとはいえない。日本と英国の生徒に対する平和意識調査の結果から、平和形成方法の教育がいずれの国でも充分になされていないことが示された。

今回の英国の調査では、平和な社会をつくる方法を学校でもっと学びたいと述べる生徒が51%おり、平和形成方法の教育に対する意欲がある程度示された。ただし、平和形成の活動や仕事に将来従事したいと思う英国の生徒の割合はかなり低い。それと比較すれば、日本の生徒の平和貢献への学習意欲や、将来の平和貢献活動や仕事への積極性は高いといえよう。

日英の生徒の間で、戦争認識が異なっているだけでなく、「平和形成」の方法についての認識が違うことが明らかとなった。それらは日本と英国の平和教育の特性による影響といえよう。

さいごに、今後の平和教育実践の課題として二つをあげたい。①英国では肯定的に評価される自国の戦争体験の継承活動が存続しているのに対し、日本では否定的な戦争体験の風化作用が進行している。日本の生徒達の反戦平和意識は高いといえるが、家族による戦争体験継承は停滞傾向にあり、学校教育などで補充していく必要がある。②日英両国において、平和形成への貢献希望者が多く、しかし平和形成方法を具体的に知らないものが多いので、「平和形成方法の教育」を平和教育実践において今後充実させていく必要がある。

## 謝辞

本研究は、平成17～19年度科学研究費補助金、基盤研究(C)「平和形成方法の教育についての比較社会学的研究」(課題番号:17530611)の研究成果の一部です。

本研究を進めるにあたって、英国のコベントリー、ブラッドフォード、サザンプトン、ロンドンにおける10校の中等学校の先生方に、2006年12月から2007年2月にかけて、質問紙調査を実施していただきました。また、534名の多数の生徒達に調査に協力してもらいました。調査の計画と実施において、ブラッドフォード大学のドンゲン先生、コベントリー大学のランク先生、コベントリー市教育当局のソハル氏には随分とお世話になりました。記して心から謝意を表したいと思います。

## 註

- 1 「平和形成方法の教育」領域において、平和教育論を試論的にまとめた『平和を創る教育』（佐貫 1994）がある。他方、「平和の文化」形成の視点から、「地域社会のピース・メーカー」「ピースヒロイン・ピースヒーロー」の授業案や、「暴力的紛争の予防・解決・転換」に向けた授業案をまとめた書籍が出版されている（リアルドン他編 2005）。だが、「平和形成方法の教育」の研究領域を体系的に検討した研究書はまだ出されていないといえよう。
- 2 否定的に評価する戦争題材とは、国にとっての恥辱となる敗戦、大きな被害をもたらした戦争被害、あるいは反省が必要な戦争加害や戦争加担などである。これは戦争のネガティブに評価される側面といえよう。日本で教えられる否定的な戦争題材の内容には次のようなものが含まれている。肉親・友人・知人との死別や離別、食糧不足と栄養失調死、戦闘・空襲による身体的障害と後遺症（放射能障害も含む）、精神的障害、家族離散、戦場の惨めさや残酷さ、不十分な医療、個人の夢や自己実現が不可能になること、空襲により動物園から危険な動物が逃げ出さないように事前に動物の殺害、残留兵器による事故（機雷、地雷、不発弾、毒ガス兵器）、抑留や引き揚げ、などである。
- 3 別の質問で、「広島や長崎の被爆体験を世界の人々に伝えることは大切か」と聞いた。質問への回答を見ると、大切と「思う」生徒は、日本 1997 調査と日本 2006 調査でのいずれも 66%である。英国では「思う」生徒は 35.7%であるが、思う（「思う」＋「少し思う」）生徒は 66%いる。このことから、英国でも、被爆体験の継承の重要性が認識されていることがわかる。
- 4 調査時期の政治情勢が調査結果に影響を及ぼすため、調査時期以前の日英の政治状況の比較し、確認することが必要である。日英の平和意識に関連すると思われる政治事情として次のものがあつた。2001. 9. 11 米国同時多発テロ事件が発生。2001. 10 米国軍がアフガニスタンへの軍事攻撃開始。2002. 3 イスラエルがパレスティナ自治区へ侵攻。2003. 2. 15 英国で戦後最大規模のイラク反戦デモ。2003. 3 イラク戦争が始まる。2005. 7. 7 ロンドン同時テロが起こる。2003. 12(-2006. 7) 自衛隊のイラク派遣。2005. 5. 5 イラク戦争が英国総選挙の争点となり与党労働党が大幅な議席減。2006. 2. 1 イラク戦争での英軍兵士の犠牲者数が 100 人となる。2006. 7 自衛隊のイラク撤収。2006. 8. 10 イギリス発旅客機テロ未遂事件。

## 引用・参考資料

- 佐貫浩 1994『平和を創る教育－平和と人権のための教育試論』新日本出版社。
- 村上登司文 2006「平和形成方法の教育についての考察－中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』28、27-44 頁。
- 村上登司文 2001「1990 年代の平和教育の世界的動向」『広島平和科学』23、49-71 頁。
- 村上登司文 1998『平和博物館による戦争体験の継承とこれからの役割』京都教育大学教育社会学研究室。全 100 頁。
- リアドン、ベティ、アリシア・カベスード編、藤田秀男・浅川和也監訳 2005『戦争をなくすための平和教育－「暴力の文化」から「平和の文化」へ』明石書店。